

簡易水道事業特別會計

平成 30 年度胎内市簡易水道事業特別会計予算

平成 30 年度胎内市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 198,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 22 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		106,449
	1 使用料	106,354
	2 手数料	95
2 財産収入		5
	1 財産運用収入	4
	2 財産売払収入	1
3 繰入金		15,545
	1 一般会計繰入金	9,265
	2 特別会計繰入金	6,280
4 繰越金		12,400
	1 繰越金	12,400
5 諸収入		4,501
	1 預金利子	1
	2 雑入	4,500
6 市債		59,500
	1 市債	59,500
歳入合計		198,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 衛生費		150,594
	1 保健衛生費	150,594
2 基金積立金		4
	1 基金積立金	4
3 公債費		45,802
	1 公債費	45,802
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		198,400

第2表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	55,500	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
公営企業会計適用債	4,000			
合計	59,500			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	106,449	108,734	△2,285
2 財産収入	5	16	△11
3 繰入金	15,545	16,341	△796
4 繰越金	12,400	7,000	5,400
5 諸収入	4,501	3,009	1,492
6 市債	59,500	22,900	36,600
歳入合計	198,400	158,000	40,400

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 衛生費	150,594	112,784	37,810
2 基金積立金	4	3	1
3 公債費	45,802	43,213	2,589
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	198,400	158,000	40,400

2. 歳入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	106,354	108,639	△2,285
1 簡易水道使用料	106,345	108,630	△2,285
2 行政財産目的外使用料	9	9	0
2 手数料	95	95	0
1 検査手数料	90	90	0
2 作成手数料	5	5	0
1 使用料及び手数料 合 計	106,449	108,734	△2,285

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 簡易水道使用料	106,345	水道料金
1 行政財産目的外使用料	9	簡易水道施設敷地使用料
1 工事検査手数料	90	給水装置工事検査手数料
1 書類作成手数料	5	道路占用書類作成手数料

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	4	3	1
1 利子及び配当金	4	3	1
2 財産売払収入	1	13	△12
1 物品売払収入	1	13	△12
2 財産収入 合 計	5	16	△11

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	4	簡易水道施設整備基金利子
1 物品売払収入	1	メーター売払収入

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	9,265	9,299	△34
1 一般会計繰入金	9,265	9,299	△34
2 特別会計繰入金	6,280	7,042	△762
1 鹿ノ俣発電所運営事業繰入金	6,280	7,042	△762
3 繰入金 合 計	15,545	16,341	△796

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	9,265	一般会計繰入金
1 鹿ノ俣発電所運営事業繰入金	6,280	鹿ノ俣発電所運営事業繰入金

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	12,400	7,000	5,400
1 繰越金	12,400	7,000	5,400
4 繰越金 合 計	12,400	7,000	5,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	12,400	前年度繰越金

(款) 5 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 雑入	4,500	3,008	1,492
1 雑入	4,500	3,008	1,492
5 諸収入 合 計	4,501	3,009	1,492

(単位：千円)

節		説明												
区分	金額													
1	預金利子	1 預金利子												
1	雑入	4,500 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>水道加入金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>コピー代</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>使用料賦課徴収業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td>消火栓工事負担金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>消雪水利電気料</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>検査費用賠償金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	水道加入金	226	コピー代	1	使用料賦課徴収業務受託料	2,798	消火栓工事負担金	1,145	消雪水利電気料	300	検査費用賠償金	30
水道加入金	226													
コピー代	1													
使用料賦課徴収業務受託料	2,798													
消火栓工事負担金	1,145													
消雪水利電気料	300													
検査費用賠償金	30													

(款) 6 市債
(項) 1 市債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市債	59,500	22,900	36,600
1 簡易水道事業債	59,500	22,900	36,600
6 市債 合 計	59,500	22,900	36,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 簡易水道事業債	59,500	簡易水道事業 55,500 公営企業会計適用債 4,000

3. 歳 出

(款) 1 衛生費
(項) 1 保健衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 保健衛生費	150,594	112,784	37,810		59,500	10,650	80,444
1 簡易水道運営費	150,594	112,784	37,810		59,500	10,650	80,444

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	36	水道委員会委員報酬
2 給料	6,985	職員 2人
3 職員手当等	5,261	期末手当 1,643 勤勉手当 1,096 扶養手当 324 通勤手当 75 時間外勤務手当 530 退職手当 1,453 寒冷地手当 140
4 共済費	2,275	共済組合納付金 2,252 公務災害補償基金負担金 21 労災保険料 2
7 賃金	500	施設管理員賃金
9 旅費	200	普通旅費
11 需用費	28,664	消耗品費 1,762 燃料費 504 印刷製本費 158 光熱水費 12,070 修繕費 14,170
12 役務費	1,928	通信運搬費 1,319 手数料 313 火災保険料 36 自動車損害保険料 100 その他保険料 160
13 委託料	18,460	簡易水道施設設計業務委託料 1,000 浄化槽管理委託料 33 電気保安管理委託料 389 施設管理委託料 1,715 保安待機委託料 1,800 除雪委託料 316 消毒設備点検業務委託料 759 水質検査業務委託料 3,057 ポンプ保守点検業務委託料 270 電気設備保守点検業務委託料 2,400 水道施設台帳作成業務委託料 100 断水広報配布業務委託料 10 法適化支援業務委託料 4,050 清掃業務委託料 72 開閉栓業務委託料 515 メーター検針業務委託料 1,420 量水器交換業務委託料 554
14 使用料及び賃借料	452	複写機賃借料 6 自動車リース料 271 水道施設用地借上料 22 電柱共架料 3 土地改良区施設使用料 150
15 工事請負費	56,645	鼓岡浄水場機能改良工事 配水管整備工事 消火栓設置工事
16 原材料費	1,000	維持補修原材料費
19 負担金補助及び交付金	1,792	負担金 1,762 新潟県水道協会会費 3

(款) 1 衛生費
(項) 1 保健衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
(1)(1)							
1 衛生費 合 計	150,594	112,784	37,810		59,500	10,650	80,444

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		各種システム等負担金 1,088 情報ネットワーク負担金 100 企業会計システム負担金 78 胎内市埋設物災害防止連絡協議会会費 3 基幹系システム負担金 33 工事積算システム負担金 457 会議負担金等 30 研修会等負担金
23 償還金利子及び割引料	50	水道料金等払戻金
27 公課費	5,041	消費税及び地方消費税 5,000 自動車重量税 41
28 繰出金	21,305	一般会計繰出金

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	4	3	1			4	
1 基金積立金	4	3	1			4	
2 基金積立金 合 計	4	3	1			4	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	4	簡易水道施設整備基金積立金

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	45,802	43,213	2,589				45,802
1 元金	35,729	32,495	3,234				35,729
2 利子	10,073	10,718	△645				10,073
3 公債費 合 計	45,802	43,213	2,589				45,802

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利息及び割引料	35,729	長期債償還元金	
23 償還金利息及び割引料	10,073	長期債償還利息 一時借入金利息	10,068 5

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
4 予備費 合 計	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	6	36				36		36
	計	6	36				36		36
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	6	36				36		36
	計	6	36				36		36
備 考									

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		6,985	5,261	12,246	2,273	14,519	
前年度	2		6,863	5,106	11,969	2,087	14,056	
比 較			122	155	277	186	463	

職 員 手 当 の 内 訳								
区分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本年度	2,739		324		75			
前年度	2,633		276		99			
比 較	106		48		△ 24			
区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)	
本年度	530				140	1,453	5,261	
前年度	530				140	1,428	5,106	
比 較						25	155	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	122	給与改定に 伴う増減分	16	平成29年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	106		
		その他の 増減分			
職員手当	155	制度改正に 伴う増減分	71	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	84	人事異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,800	
	平均給与月額 (円)	318,456	
	平均年齢 (歳)	41.0	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,050	
	平均給与月額 (円)	327,243	
	平均年齢 (歳)	44.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	2	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
平成29年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
3 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
3 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.075	2.325	4.400	5%~15%	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	5%~20%	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込み		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 簡易水道事業	524,397	535,923	55,500	33,374	558,049
2 資本費平準化債	29,625	27,830		1,795	26,035
3 公営企業会計適用債	4,300	5,170	4,000	560	8,610
合 計	558,322	568,923	59,500	35,729	592,694